岐阜市の経済と未来を考える

～若者が挑戦したくなる土壌づくりを連携推進～

10月1日、当所と企業支援で連携する一般社団法人岐阜みらいポータル協会※の初代センター長に大原 基秀 氏が就任されました。後日座談会を開催し、当所の河尻 満常務理事が聞き手となり、大原氏には就任の抱負と今後の構想を、同協会の豊田 良則会長、武藤 昭成専務理事には同協会設立の経緯と目指す未来について、お話を伺いました。

※一般社団法人岐阜みらいポータル協会

岐阜市や近郊の企業、スタートアップを目指す個人・企業の支援を目的に、岐阜の経営者らが2021年5月に設立。同年7月に岐阜市から委託を受け、「ぎふしスタートアップ支援事業　相談窓口」を開設。岐阜市が事業委託し、同協会が運営するコワーキングスペース・リモートオフィス・シェアオフィスの「Neo work Gifu（ネオワーク岐阜）」に相談窓口を設置。

河尻　昨今の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、企業の支援に携わる私たちのところには、補助金や給付金、新規事業の立ち上げなど、以前に増して多くの相談が寄せられています。

企業の戦術は、得意分野に偏った限定的なものではなく、状況に応じて複数必要だと思います。そのためにも、私たち支援機関がそれぞれのネットワークを活かして上手に連携し、企業の皆様に活用してもらい、課題を解決することが大切です。

さて、まずは大原センター長に就任の抱負をお聞きしたいと思います。

広い視野でのビジネスを後押し

大原　起業創業や既存企業の新規事業立ち上げ、第二創業、事業承継等を支援する「スタートアップ相談窓口」の中心的な役割を担うのが私の仕事です。スタートアップにはさまざまな意味合いがあり、私は3段階で考えています。

1段階目は、一個人が個人事業主になる、事業を始める。

2段階目は、個人事業主が株式会社等へ法人化、組織化する。

3段階目は、岐阜の新産業になり得る企業へ成長する。

「ぎふしスタートアップ支援事業」の支援対象はこれらすべてです。どの段階においても、今まではご相談者の方が自ら岐阜商工会議所や岐阜県産業経済振興センター、岐阜県よろず支援拠点に行かれていました。「ぎふしスタートアップ支援事業　相談窓口」は、相談窓口でお話をお伺いした上で適材適所、必要な所にお繋ぎするというコンシェルジュであり、コーディネーターの役割を果たします。これは関係機関と連携しながら、取り組んでいきます。

最大の特徴は、起業や新たなビジネスが始まるまで相談窓口が必ず伴走支援するというところです。そのために、会計士や弁護士などの専門家で形成するチームのバックアップも必要となります。そうした体制を来年3月までに整える予定です。

また、私は10月にUターンで岐阜市に戻ってきましたが、岐阜市の企業の多くは、岐阜県内に籠っている保守的な印象を受けます。岐阜市を盛り上げたいという志は同じであってもうまく連携できておらず、外への情報発信も足りていません。もちろんすべての企業がというわけではありませんが、岐阜市近郊だけで完結するビジネスになっていて、最初から全国や世界に展開するという視野を持っていないように感じます。岐阜市外からお金（売上）を獲得できるような企業が増えれば、飲食店をはじめとするサービス業も豊かになり、地域は栄えると考えています。そうした支援に注力していきます。

河尻　「広域で考える」というのは非常に重要な指摘です。人口は減り、そして高齢化することで購買力は必ず落ちていきます。そうなると広域に活路を求めざるを得ません。最初から広域、国際的な展開まで見据えた経営理念を持たなければ縮小傾向に陥ってしまうため、とても大事な指摘だと思います。

ここで、豊田さんには一般社団法人岐阜みらいポータル協会の会長をお引き受けになった経緯についてお話いただけますか。

変革の時代　若者の挑戦を応援

豊田　若く働き盛りの方たちがいて、古いレガシーをどう打破するか、ということに意味があると思います。経済を取り巻く環境は変化もするし、退化もします。チャレンジするのは若者の特権です。そうした方たちのアシストをできることが楽しみで、そこに魅力を感じています。

この瞬間にもどんどん世の中のパラダイムシフトは起きています。その契機はITにも、DXにも、これからの人材のなかにもあります。世の中のシステムそのものが変わるでしょう。

また、新型コロナウイルスによって、世の中が大きく変わったことは確かです。前向きに捉えれば、何か新たなことを始めるチャンスでもあります。

河尻　では、このタイミングで新たな第一歩を踏み出された武藤さんのご意見を伺えますか。

岐阜で起業する魅力を知ってもらいたい

武藤　私が、一般社団法人岐阜みらいポータル協会の設立までこぎつけることができた原動力は、2つあります。1つ目は、岐阜商工会議所の存在。2つ目は、岐阜市から「岐阜市でやれないことをやってほしい」と託された思いです。

岐阜商工会議所には、父の代からお世話になっています。お付き合いをさせていただくなかで、大きなフィールドで支えてくれる、情報を提供してもらえる、いろんなチャンスがある、ということを実体験して会員になっていて非常に良かったと思います。

「ゆりかごから墓場まで」という言葉がありますが、ビジネスにおいて、ゆりかごは創業で、いろんな人の支えがないと立派に育ちません。岐阜みらいポータル協会がスタートアップを担い、岐阜県産業経済振興センターやいろんな相談窓口が義務教育レベルまで支える。そこから先まで岐阜商工会議所は対応してくれる。この仕組みをもっと知ってもらうべきだと思っています。

岐阜は、最初から育てることもできるし、そこから大きく成長できる土壌があります。

河尻　岐阜の今後の産業の発展には、リニアが大きく影響します。開通すれば東京－名古屋間を40分で繋ぎます。それから20年近く後にならないと大阪まで伸びないのです。

つまり、名古屋と駅で直結している岐阜は、戦後の復興がそうであったように岐阜駅周辺の発展がリニアによってもう一度蘇ると思います。

武藤　確かに柳ケ瀬商店街の形成の歴史には、問屋町の繊維街の存在が大きく関係していたと思います。人が集まって仕事終わりの余暇を楽しみたいという思いや、集団就職でいろんな方が岐阜で生活をするようになって働く場所をつくった、ということもそうです。様々な広がりができて、岐阜の中心市街地が形作られていきました。

河尻　人口減少時代に成長できる都市と衰退せざるを得ない都市があります。衰退する都市では、働き手を確保できなくなっていきます。岐阜には主軸となる大きな産業がなく、また、中核市の中では市域が平均の1／2くらいしかありません。そのため、大きな工場を誘致することは難しいです。逆にいうと都市機能は充実しています。つまり、岐阜に住みながら事務所を持つということは都市の利便性を享受しながら、産業に打ち込めるということです。

中心商業地域の活性化を実現しようと思ったら、商売をしたい若者たちが「岐阜はおもしろいところだ」と思って集まってもらうことが重要です。そこに人が集まるから産業が起きてくる。岐阜には集まる場所があり、名古屋から電車で20分の距離にある、というのは相当な潜在力を秘めた地域だということです。その都市像を早く外に向けてPRしなければなりません。

大原　私たちも同じ思いなので一緒にPRしていきたいです。新しいビジネスにどんどんチャレンジできる場所、何か面白いことが起こりそうな場所にしていきたいと思っています。岐阜はこれからまだまだ伸びていくと信じています。

河尻　最終的に岐阜で創業された方たちが、大原さんがおっしゃるように新産業までたどり着いた時に振り返って「岐阜で挑戦してよかった、岐阜だから成功できた」と思ってもらえることを願っています。